

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	10	06	01	104690	スポーツ大会・合宿誘致推進事業費
総合計画	分野	03	人づくり	政策	04 スポーツの振興
	施策	03	大規模スポーツ大会の開催		
目的	交流人口の拡大を図り、スポーツに接する機会を提供するため、大規模なスポーツ大会やスポーツ合宿の誘致を図る。				
対象	はなまきスポーツコンベンションビューロー、花巻市体育協会				
意図	交流人口の拡大を図り、スポーツに接する機会を提供する。				
事業概要	スポーツコンベンションビューロー負担金 704千円 スポーツ合宿支援事業補助金 0千円 スポーツ大会・合宿誘致推進事業補助金 4,181千円 ポート日本代表歓迎事業 784千円 大会・合宿誘致推進PR経費 0千円 ポート日本代表合宿検体検査業務委託 1,232千円				
市民参加の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成	委託		
活動指標		単位	区分	R02	R03
1	全国規模のスポーツ大会誘致件数	件	計画	6.00	6.00
			実績	1.00	1.00
2	スポーツ合宿誘致件数	件	計画	6.00	6.00
			実績	2.00	1.00
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	R02	R03
1	大規模スポーツ大会・イベントの入込者数	人	目標	134,000.0	134,000.0
			実績	44,915.00	41,424.00
2	市内での東北大会以上の大会開催数	大会	目標	38.00	38.00
			実績	16.00	13.00
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	
				目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症拡大の影響で首都圏の旅行会社訪問が10月となった。いわてスポーツコミッションが主催する合宿相談会は2月にWeb会議での開催となり参加した。また、11月に首都圏の旅行会社を招待し市内スポーツ施設、温泉施設の現地調査を行うなど可能な範囲での事業を行ったが、全体的に当初計画していた事業ができなかった。また、新型コロナウイルス感染症拡大により首都圏等県外からの大会誘致や合宿受け入れができる状況になかったことから、大会イベントの入込者数は低迷した。東北大会以上の大会開催は、コロナ禍を理由とする大会中止もあったが、概ね予定どおり開催できた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	高速交通網の利便性や全国有数の温泉宿泊施設、充実したスポーツ施設などの地域特性を生かし、大規模なスポーツ大会やスポーツ合宿等の誘致により、交流人口の一層の拡大を図る必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	一般財団法人花巻市体育協会や市内競技団体等で構成するはなまきスポーツコンベンションビューローを核とし、スポーツを通じた交流人口の拡大を図る必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	大規模スポーツ大会・イベントやスポーツ合宿の誘致や開催支援を先導しているスポーツコンベンションビューローは、市体育協会に事務局を置き、各競技団体や中央競技団体等との連携により少人数での運営に努めている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	どちらとも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	花巻市の地域特性を生かし、大規模なスポーツ大会やスポーツ合宿等の誘致により、一層の交流人口の一層の拡大を図る必要がある。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症拡大により、特に大会誘致や合宿受け入れについて当初の事業計画のとおり活動できなかったため、成果の低迷に繋がった。今年度はオリンピック開催年であり、当市はポート代表合宿の受け入れを行っていたため、選手及び関係者全員のPCR検査を実施するなど感染対策を徹底し、オリンピックポート日本代表合宿の受け入れを行った。また、今後コロナ禍での合宿受け入れとなることを想定し、個人携帯用の消毒液や貸出用ディスペンサーなど感染対策の環境整備を行った。
次年度に向けて	全国大会の誘致は2～3年以上前に決定されることがほとんどであり、今後の感染症の状況を見ながら、旅行会社との情報共有、県南市町村等広域的な誘致活動、いわてスポーツコミッションの活動など人的ネットワークをフルに活用し更なる誘致活動を進める。	

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	06	02	104740	スポーツ施設環境整備事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	04 スポーツの振興		
	施策	03	大規模スポーツ大会の開催				
目的	スポーツ施設の環境整備を行う。						
対象	市民、全国の都道府県代表選手団						
意図	快適な利用環境を整えとともに、大規模大会等に備える。						
事業概要	スポーツ施設改修・整備 281,427千円 【スポーツ振興課 252,246千円】 花巻球場 高圧受電設備改修工事等、防水改修工事等、日居城野陸上競技場・スポーツキャンプむら公認申請改修整備、鉛温泉スキー場 リフト維持整備、大迫テニスコート 人工芝改修工事、東和ふれあい施設 改修工事等 【地域づくり課 27,256千円】 湯口地区社会体育館 改修工事実施設計等、宮野目社会体育館 改修工事等 【石鳥谷総合支所 1,925千円】 八日市運動公園プール 解体工事実施設計						
市民参加の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	施設整備件数	件	計画	13.00	8.00		
			実績	13.00	10.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	施設利用者数	人	目標	750,000.0	750,000.0		
			実績	324,491.0	401,453.0		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
施設利用者数については、新型コロナウイルス感染症予防対策のために施設利用ができない状況が続いたことも目標値より低くなった要因となっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	多様化する市民のスポーツニーズに応え、市民が生涯にわたり、年間を通じて気軽にスポーツに取り組むことができる環境づくりが求められている。今後においても、各種大会等の開催に向けて必要な施設整備は必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	利用者アンケートを反映させることにより、市民ニーズにマッチした施設整備を図ることによって、市民がよりスポーツを行う機会の増加を図れる。また、大規模大会を開催できる施設を整備することによって、国体後も市外からの施設利用者が増加し、交流人口の増大が図られる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	施設の利用状況に応じて必要最小限の整備を行っているが、大規模大会等を誘致できる施設を整備するためには、最大限の施設整備も必要となる。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市民が生涯にわたり、年間を通じて気軽にスポーツに取り組むことができる環境づくりを進めるため、市内スポーツ施設の整備や改修を行う必要がある。また、大規模大会等の会場として競技会場の整備費を負担することは適正である
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	大規模大会・合宿誘致関連施設や地域スポーツの拠点施設を整備し、施設利用環境の向上が図られた。
	次年度に向けて	施設の老朽化が進んでいることから、利便性及び安全性を確保し、長寿命化を図るために必要な施設整備を計画的に実施する。また、大規模大会・合宿誘致関連施設や地域スポーツなどにも対応する計画的な施設の改修整備を図っていく。

令和3年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	10	06	01	104950	東京2020オリパラ関連イベント開催事業
総合計画	分野	03	人づくり	政策	04 スポーツの振興
	施策	03	大規模スポーツ大会の開催		
目的	東京オリンピック・パラリンピックを市民が身近に観戦・体感できる機会を提供することにより、スポーツへの関心を更に高め、スポーツによる地域振興を図る。				
対象	オリパラ参加者（関係者、観客）、運営スタッフ				
意図	交流人口の拡大を図り、スポーツに接する機会を提供する。				
事業概要	東京2020オリンピック聖火リレーの開催		3,874千円		
	東京2020パラリンピック聖火フェスティバルの開催		499千円		
	東京2020コミュニティライブサイトの開催		0千円		
市民参加の有無	対象外				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成
活動指標		単位	区分	R02	R03
1	2020オリパラ関連イベントの開催	回	計画	2.00	2.00
			実績	0.00	2.00
2			計画		
			実績		
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	R02	R03
1	聖火リレー観覧者数	人	目標	2,000.00	2,000.00
			実績		4,900.00
2	聖火フェスティバル観覧者数	人	目標	200.00	200.00
			実績		0.00
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	
				目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>聖火リレーの沿道等一般観覧は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため積極的に広報しないこととし、観覧席の排除やスタートイベントの中止など対策を行ったが、著名人ランナーが走行することもあり、目標以上の高い実績となった。</p> <p>聖火フェスティバルは、当初ダンスイベント等を実施する予定で一般観覧者を入れる予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため無観客とし、関係者のみで採火を行ったため観覧者なしとなった。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	オリンピック開催年に、市民のスポーツに対する関心と意欲を高めるため、スポーツに取り組む環境づくりや競技力の向上が図られる事業であり、妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市民への普及・意識付けができる有効性の高い事業である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	組織委員会の徹底的な管理によって行われるものであり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市民のスポーツに対する関心と意欲を高めるために即効性があり、地域社会全体ですべてのスポーツ推進に取り組む体制づくりにつなげていくことができる事業である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	今年度において1年延期となった東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されることとなり、当市では機運醸成のためオリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルを開催した。新型コロナウイルス感染症拡大下であったため、入場制限や一部盛り上げイベントの中止など考えられる最大限の感染対策を実施し、安全安心なイベントとして開催することができた。
	次年度に向けて	令和3年度で事業終了